



BUKKYO UNIVERSITY

URL <http://www.bukkyo-u.ac.jp/>

教授法

vol.4

編集／教授法開発室
発行／佛教大学
発行日／2001年6月30日〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町96
TEL.075-491-2141 FAX.075-493-9019

開発室 だより

『なぜ、このままでは大学は生き残れないのか?』について考える

教授法開発室長 原 清治

過日、ガイダンス教育研究会と財団法人大学コンソーシアム京都の共催により『FD・SDセミナーフォーラムin京都』が開催されました。そのなか「大学教育のエアポケットーガイダンス・FD・マネジメント・・・」と題したセミナーにおいて、桜美林大学副学長の諸星裕氏の『なぜ、このままでは大学は生き残れないのか?』と題した講演が行われました。

諸星氏は20年間の海外生活から帰国した際に、「日本の大学事情はひどい」と感じ「現在の大学事情はアメリカと比較して20～30年遅れている」と実感したことを強調しています。

本稿はこうした諸星氏の指摘を交えながら、本学で取り組まれているFaculty Developmentに関連していくつかの私見をまとめてみたいと思います。

指摘
①

大学とは社会において自己をより高く評価してもらうために、学びたいことを学び付加価値を付けるところ

現状では多くの大学において学部を越えた学籍移動が難しく、学生の可能性を十分に生かすことができない場合が多くあります。しかし、諸星氏の指摘①の視点から考えれば、それぞれの学生の持つニーズに柔軟に対応することがより重要になってくるのがわかります。本学においても、各学生の学びたいことに対して、現状よりもより一層柔軟な対応が必要になるでしょう。

指摘
②

大学自身が、学生に付加価値を付けて社会に送り出すという方針をもつことが必要

例えば、学部・学科によっては様々な制約により、資格や免許などの付加価値を取得することが困難な場合があります。しかし、指摘②より考えれば、どのような学部学科に在籍する学生であっても、様々な付加価値を身につけて卒業できることが重要なのです。そのことが、学生の満足度をより高めることにつながり、大学に対する積極的な関わりを強化することにもつながっていくのではないのでしょうか。

指摘
③

学部間の交流がみられずそれぞれが孤立している

さまざまな学部や学科を持つ大学であっても、それぞれが孤立している場合が多いといえます。そういう状況下では、それぞれの学部がもつ資源を十分に生かせず、大学経営にとっても負の要素となる可能性が高いのです。本学においても、学部間の交流を図り、それぞれの学部がもつ有用な資源を学生のために生かしていくことが重要となります。

指摘
④

大学の「古い体制」として教授会の閉鎖性という問題

諸星氏も指摘しているように、多くの大学では、教授会が

重要事項の決定権を持っているにも関わらず、その責任を負うことに関しては消極的な傾向にあります。

さまざまな重要事項に対しての責任を自覚することが、大学のあり方をより良い方向に進める最も基本的な事項であるといえます。

指摘⑤ 時代の要求に対応するため5年で10%のペースでカリキュラムを変化させる

急速に進展する時代の様々な要求に対応するためにも、カリキュラムの革新をすすめる必要があります。また、教授陣もその新しいカリキュラムに対応できるように変化していかなければなりません。加えて、科目全体としてムラや漏れがなく必要事項が教授できるようにカリキュラムの管理も重要といえます。

指摘⑥ 部長職などの兼任により教員の負担が大きくなる

学生部長や教学部長などを教員が兼任しているため教員の負担が大きくなるといえます。そのため研究活動や教育活動にまで支障をきたす場合があります。このことは学生にとっても大きなマイナス面であるため、十分に検討し改善しなければならない事柄のひとつです。

指摘⑦ 職員の専門性が乏しいという問題

例えば、教員の希望で採用した図書で学生にも利用されるものはわずかに0.1%にすぎないという現状があります。大学経営の83%が学生の授業料でまかなわれていることを考慮すると、図書館は採用する図書を厳選するなど、図書館運営に対して責任を持たなくてはならないといえます。そのことから、アドミッション専門の事務員を配置することや、高い専門性をもつ図書館職員を配置するなど各職員の専門性を高めることが重要といえます。

指摘⑧

危機管理に責任を持ち、設備の不備や授業に対する学生の不満等には、速やかに対応することが重要

桜美林大学では、諸星氏だけが見ることができるメールアドレスがあり、学生や職員の苦情等がそこに集中して寄せられるようにしており、その内容を基に諸問題を解決しているそうです。これは、教員も含めた職員に対する職員・学生の評価を一手に諸星氏が握っていることでもあり管理に一役買っているとのことでした。本学においても、学生の要望に素早く対応するためのシステムを構築する必要があるといえます。

これらの指摘は、本学においても当てはまる所が多いと思います。そのためには、今まで以上に、全教職員の協力と個々人の努力が必要となります。私自身、大変微力ではありますが、様々な取り組みに対し、教授法開発室室長として尽力したいと考えております。



そのだインターネット・キャンパスの遠隔教育

- インターネットを使って、いつでもどこでも大学の専門の授業が受けられる!!
- インターネットだから授業は全国区!!
- インターネットだから真夜中でもOK!!
- それでいて、先生との応答ができる。
- それでいて、同じ教室で学ぶ学生と友達になれる。
- それが、そのだインターネット・キャンパスの魅力です。

園田学園女子大学のインターネット・キャンパスにアクセスすると、このようなキャッチフレーズが目に入ってくる。この大学では2000年4月1日からインターネット授業を開始しており、2001年度ではキャンパス内やインターネットを通じたさまざまなコースに延べ3000名の受講者が見込まれている。わが国でもいよいよコンピュータやインターネットを利用した大学教育が採算ベースにのるようになり、本格的に実施できる状況になってきたといつてよい。

本年3月19日に教授法開発室のメンバー8名は、園田学園女子大学の情報教育センターを訪問して、コンピュータを活用した自学自習システムと「そのだインターネット・キャンパス」について、センター長の山本恒教授ならびに伊藤博夫助教授から説明を受けた。

「そのだインターネット・キャンパス」の宣伝文句をさらに利用させていただこう。

「これは、受講者が一方的に与えられた教材を学習してテストを受け、教員がそれを添削する、という従来の通信教育とは異なって、電子的な仮想キャンパスに受講生と教員が寄り合い、インターネットの教材をもとに教員や受講生同士が対話や会話をしながら学習を進めていく、というまったく新しい授業法です。」

この大学が情報教育センターを開設したのは1985年のことであるが、専任職員の大部分はその当初からコンピュータを活用した教育に関心をもった教育工学を専門分野とする若手の研究者であった。しかもその中心は高校や小学校の教師を経験している人達であるという点が

ユニークである。いわば教育を自分の職業生活の中心におき、コンピュータを活用してそれを大学レベルの授業で実現しようとした人達である。最初はコンピュータ室でのコンピュータに関する授業内容を自学自習できるようにすることから開始したが、現在では、開講科目はコンピュータ以外にも広がり、つぎのように理科系科目から文科系科目にまで及んでいる。

Aコース	日本の歴史と現在—歴史の中の私たち 京都 都市民の歴史	40名 40名
Bコース	「総合的な学習の時間」カリキュラム開発講座	40名
Cコース	先生のための情報リテラシー講座	40名
Dコース	ビジネスコンピューティング3級合格講座	40名
Eコース	「複雑系の科学」入門—カオスを中心に—	20名
Fコース	源氏物語の世界 —第1巻の桐壺から第4巻の若紫まで—	20名
Hコース	江戸時代の村と侍 —京都近郊の村のすがたを探る—	40名

以上のようにインターネットを通じての授業で、京都を題材としている点が興味深い。京都は題材として多くの人を惹きつける魅力があるのだろう。しかし、残念ながら京都にはインターネットを活用した本格的な授業はまだ開始していない。インターネットによる教育に関心のある人は、ぜひ園田学園女子大学にアクセスしてみたい。

(<http://www.sonoda-u.ac.jp/>)

そのだインターネット・キャンパスは、突然始まったものではない。すでに早くから学内のコンピュータ室での教育をオンラインで実現し、自学自習体制を研究してきたから実現できたことである。学外のさまざまな機関と契約して、ビジネスコンピューティング専門家の養成を実施するなど着実に実績を積んできているが、これまでの努力に心から敬意を表するものである。

〈文責:西之園 晴夫〉

園田学園女子大学の情報コミュニケーション専攻では、

IT社会で活躍できる、豊かな文化的教養と国際センスの上に、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、情報技術などを兼ね備えた実践的な情報活用能力を有した人材の育成」を教育方針として、豊かな教養と人間性を持ち、かつ、利用者の立場を理解できる、コンピュータの専門家を育成することが目指されています。

ネットワークの向こうに人が見える、心が見える! 情報コミュニケーション専攻

デジタルカメラやイメージスキャナーでの写真の取り込み、デジタルビデオで動画を編集、曲をアレンジしたり、3D映像にチャレンジしたりと、学生の心をわくわくさせる演習室です。またプレゼンテーションルームとしても利用され、学生の表現力をきっとアップさせてくれることでしょう。

(園田学園女子大学ホームページより)



メディア活用演習室

なお、情報コミュニケーション専攻は、平成14年度より情報コミュニケーション学科としての設置が認可となりました。

本書は、京都大学における一般教育科目の「ライフサイクルと教育」という授業を公開することによって、授業実践、授業研究、相互研修という三つの目標を一挙に達成させんとする、きわめて稀なプロジェクトの成果報告書であるとともに、大学教育のあり方を摸索するための実践的研究書でもある。

内容は大きく2部に分かれ、第1部は「公開実験授業は何であったか」というタイトルのもとに、第1章「相互行為としての授業」、第2章「探索としての実験授業」、第3章「FDとしての公開授業」の3章を配している。第2部は「大学授業の実践的研究のために」というタイトルのもとに、第4章「大学授業の研究と実践」、第5章「大学授業の実践的研究」の2章を配している。各章では、まず対象となるプロジェクト全体と各局面について担当者が報告をし、それを受けて別の研究者が詳細な検討を加え、さらにまた別の研究者がプロジェクト全体に対する総括的なコメントを提示するという構成がとられている。

たとえば第1章の「相互行為としての授業」では、どこの大学でも見られる中教室での一斉教授法による授業科目において、受講生一人一人に宛がわれた「何でも帳」という、質問用のノートの役割をめぐって、学生たちの学びの様相とそれに対する教授の対応を多角的な視点から分析を試みている。また第2章の「探索としての実験授業」では、「授業観察」の新たなアプローチとして、毎回の授業風景をVTRで記録しつつ、特定の受講生をモニターとして募集し、このモニター学生の授業中の仕草や態度をビデオカメラで撮影し、さらに授業終了後にモニター

学生へのインタビューを行なうという斬新な試みを実施している。これらの大胆ともいえる様々な試みと、それを複数の研究者によって多角的に分析することによって、本プロジェクトは、大学の授業のあり方に関する様々な隠れた問題点を提示し、また画一化されやすい大学の一斉教授法による授業に新たな可能性が存在することを我々に教えてくれる。

最後に、教育学にはまったく不案内な筆者の、本書から得た知見と感想を簡単にまとめておこう。筆者は、本来の意味においては「研究授業」や「授業観察」の目的は、対象の教授者や授業に対する単純な「評価」を行なうことではなく、対象の授業の具体的分析を通して、授業方法や、教授者と受講者相互の「営み」ともいべき行為と心意のあり方を探ることを目的とすべきだと考えている。その意味においては、本書で取り上げられた様々な試みとその分析の成果は、「FD」の本質を専門外の者にも正確に伝えるという役割を果たしたと考えられる。ただし、教授から大学院生まで様々な年齢と立場の研究者がこのプロジェクトに参画し、本書の執筆を担当しているのだが、その大半が教育学関連の専門分野の人たちであることがいささか気になる。教育学畑以外の、まったく別の分野の研究者をも巻き込んだプロジェクトは不可能なのだろうか。「教授法開発」あるいは「FD」という試みを、専門領域を越えて、総合大学全体の必須課題として定着させるためには、「教育学畑」の研究者に依存しない、新たな企画と方法を摸索してゆくことが望まれるといわざるを得ないだろう。

〈文責：八木 透〉

ニュースリーダー

宗門系大学と全学必須科目

「建学の理念」（仏教精神にもとづく人材養成）を大学の目的とし、その具現化の一環として「ブッダの教え」・「法然の生涯と思想」の二科目を全学必修科目と位置付けているのが本学の特色の一つであることは周知である。

それでは、京都市内の代表的な宗門系大学（四年生）ではどのような特色をもたせているだろうか。

花園大学では三科目を全学必修にしている。

- 一回生：宗教特別講義（学長先生の講義）
- 二回生：実践基礎禅学一科目と、禅学・宗教学教養・哲学・倫理学教養・仏教学の五科目より一科目選択必修。

大谷大学では「人間学Ⅰ」一科目を全学必修としており、授業担当者が仏教学専攻の場合は「ブッダの教え」を、真宗学専攻の場合は「親鸞聖人の教え」をその講義内容とする。

龍谷大学では「仏教学」一科目を全学必修としており、「親鸞聖人の教え」を講義内容とする。

また、これらの三大学では、過年度から授業評価のアンケート調査を実施しており、例えば龍谷大学では平成九年から十二年にかけて、四年サイクルで全科目のアンケート調査を実施した。

花園大学では平成十一年度よりアンケート調査を実施しているが、これは教員が担当科目の中から任意の授業を選択して実施するというものである。大谷大学では平成十年より、企画課によるアンケート調査を実施している。これら三大学の授業評価は、全科目にわたる調査であり、仏教系科目のみの実施ではない。

佛教大学では、昨年度「ブッダの教え」「法然の生涯と思想」の二科目についてアンケート調査を実施し、その結果は逐次報告してきた。仏教学科ではそれらのデータを踏まえて、テキストである『仏教入門』を改訂するなど授業内容改善の努力が行われてきている。ただし、アンケート項目に関しては問題点が数多く指摘され、現在教授法開発室で検討中であるが、今年度は、全教員に対して授業評価の実施を依頼する方向で調整が進められているので、「ブッダの教え」「法然の生涯と思想」の二科目も、その一環としてアンケート調査を実施したい。今年度の調査結果を踏まえた上で、「建学の理念」を涵養する授業内容となっているかどうかを問うアンケートの内容を整備し、将来的には二科目独自のアンケート調査を実施する方向で検討していきたい。

〈文責：笹田教彰〉

「大学教育のエアポケット—ガイダンス・FD・マネジメント…」の報告

- ① 日 時 2001年3月20日(火) 10:00~20:00
 ② 場 所 キャンパスプラザ京都
 [京都市下京区西洞院通塩小路下る(京都中央郵便局西側)]
 ③ 主 催 者 財団法人 大学コンソーシアム京都・ガイダンス教育研究会
 ④ 内 容

午前

シンポジウム

「大学基礎教育のめざすもの—21世紀型大学のabc:FD&GE—」

- 司会・基調報告 中村博幸(京都文教大学、ガイダンス教育研究会代表幹事)
矢内秋生(武蔵野女子大学)、
- パネラー 宇佐見義尚(亜細亜大学)
原 清治(佛教大学)
君島 茂(平安女学院大学)
- コメンテーター 山岸駿介(教育ジャーナリスト)
筒井洋一(富山大学)

今回のフォーラムは、大学での基礎教育の必要性を訴える大学教職員有志らが1992年に結成した「ガイダンス教育研究会」の発足10周年記念行事の一環として開催され、そこに、かねてより教員と授業の室の向上を目指す「FDフォーラム」を毎年開催している「大学コンソーシアム京都」が共済する形で参加している。参加者は、全国からの大学関係者など約160名であった。

午前中に行われたシンポジウム「大学基礎教育のめざすもの—21世紀型大学のabc:FD&GE—」では、司会・基調報告を、中村博幸(京都文教大学、ガイダンス教育研究会代表幹事)・矢内秋生(武蔵野女子大学)、パネラーを、宇佐見義尚(亜細亜大学)・原 清治(佛教大学)・君島 茂(平安女学院大学)〈登壇順〉、コメンテーターを、山岸駿介(教育ジャーナリスト)・筒井洋一(富山大学)が務め「大学基礎教育のめざすもの」のテーマで話し合った。

シンポジウムでは、パネラーから大学の大量化とともに「学生の問題意識や、知的好奇心が低下している」ことが、昨今の大学教育を実践していくうえでの主たる問題点として指摘された。そして、「大学生としての意識を持たせ、学ぶための技術を教えることが必要ではないか」と基礎教育の大切さが訴えられた。また、フロアーからは「教員も負担増を恐れず、大学教育改革に取り組むべき時代にきているのではないか」というような、教員側の姿勢を問題にする意見もあった。こうした議論は、午後からの記念講演や、それぞれの分科会における実践報告などに場所を移して、熱い議論が交わされた。

午後からは、まず、『なぜ、このままでは大学は生き残れないのか?』を演題として、諸星 裕 桜美林大学副学長による記念講演がおこなわれた。引き続き、それをうけて「大学基礎教育が目指すもの」を主テーマとした3つの分科会が開かれた。

記念講演では、諸星副学長より「これからの大学は、それぞれに付加

午後

記念講演会

「なぜ、このままでは大学は生き残れないのか?」

諸星 裕(桜美林大学 副学長)

- 分科会 第1分科会 「実践報告」[Q and A]
第2分科会 「ワークショップ:基礎演習とカリキュラム」
第3分科会 「授業参観:基礎演習の模擬ゼミ」
- 総括コメント 石桁 正士(大阪電気通信大学)

価値を付けていかなければ生き残ることができない」や、「大学は、古い体質をスクラップさせて、まず、学生ありきという考え方に転換すべき」といった厳しい問題提起がなされた。こうした内容の背景には、諸星氏自身が20数年の永きに渡ってアメリカの大学で学んだ経験や、ミネソタ州立大学秋田校の初代学長として開学準備にあたった時の苦しい経験などがあり、それが、「日本の大学事情は惨憺たるもので、アメリカに比べれば20~30年遅れている」という指摘となっている。

また、分科会では、具体的な「実践報告」や「ワークショップ:基礎演習とカリキュラム」、「授業参観:基礎演習の模擬ゼミ」が展開され、そこでも活発な意見交換がなされた。総括コメンテーターには、石桁 正士(大阪電気通信大学)を迎え、いわゆる「大学冬の時代」をどのように生き残るのかといったセンセーショナルなテーマについて、大学基礎教育の重要性を主眼においた興味深い指摘があった。

フォーラム全体を通じて、「大学基礎教育の重要性」が再認識されるものであり、「大学生になるための教育が必要な時代になってきたのではないか」という感を強く受けた。とりわけ、これからの大学教員にとっては、情報交換と教育活動の工夫が求められ、「いまどきの学生」に符合した教育内容や方法を考えることが求められてきているのである。そのためにも、個別の大学や教員が問題を抱えて四苦八苦するよりも、こうしたフォーラムなどを積極的に活用しながら、大学教育全般に通用するようなものをシステムとして考えていくことが肝要であると思われる。

(文責:原 清治)

「前提学力調査」の結果

1.調査の目的

教授法開発室では、昨年度より本学に入学してくる学生に対して前提学力調査を実施している。その目的は、次の3点である。

- ① 学生が自らの学力を把握し、今後の学習に役立てること
- ② 教員が学生の学力を把握し、今後の講義、カリキュラムの改善に役立てること
- ③ 新入生の学力実態を把握し、今後の入試システムの改善に役立てること

学生自らが学ぶという「自律的学習」への移行が目指される今日の状況にあっては、上記の①が調査の最も重要な目的となる。もちろん、①と連動する形で②の目的が車の両輪のごとく指向されなくてはならない。そして、大学生人口の減少期を迎える中で、③で言う、どのような学力の学生を入学させるのかということも、重要な課題となってくる。

以下では、昨年度調査との比較を通して、主に上記の②、③の視点から調査を分析する。尚、昨年度調査の分析については、『教授法開発室だよりvol.3』に詳しい。

2.調査概要

調査は次のように行われた。

- (1)調査時期 平成13年4月9日 70分間
- (2)調査対象 全12学科の新入生(各学科において希望制、もしくは全員対象等相違あり)

平均点と標準偏差の一覧表

表1

		佛教大学		全国※2
		第2回調査	第1回調査※1	
		1369人	779人	
英語	平均点	4.83	4.71	4.74
10点満点	標準偏差	2.05	1.89	—
国語	平均点	5.54	5.46	5.32
10点満点	標準偏差	1.62	1.68	—
数学・理科	平均点	5.55	5.27	5.61
10点満点	標準偏差	1.78	1.74	—
地理・歴史	平均点	5.91	5.89	5.63
10点満点	標準偏差	1.63	1.62	—
社会・思想	平均点	6.10	6.15	5.88
10点満点	標準偏差	1.68	1.79	—
政治・経済	平均点	4.14	4.02	4.33
10点満点	標準偏差	1.65	1.56	—
文学・芸術	平均点	3.86	3.65	3.56
10点満点	標準偏差	1.62	1.51	—
マナー総合	平均点	4.89	4.61	5.02
10点満点	標準偏差	2.27	2.33	—
時事問題	平均点	10.29	10.56	11.07
20点満点	標準偏差	2.80	2.76	—
総合点	平均点	51.12	50.33	51.18
100点満点	標準偏差	9.27	8.88	—

※1 2回生のデータを省いている。

※2 全国データが未公表のため標準偏差の算出が不可能。

※3 過去2年間の累積受験人数である。

(3)調査内容

調査問題は前年度と全く同様のものを用いて行った。内容は大きくは「基礎常識」と「社会常識」に分けられる。「基礎常識」は、高校までに学習した5教科に対応する科目(英語、国語、数学、理科、地理・歴史、社会・思想)からなり、「社会常識」は大学生が社会人として知っておくべき知識や教養の4科目(政治・経済、文学・芸術、マナー総合、時事問題)からなっている。得点は各10点(時事問題のみ20点)満点で、合計100点満点となる。

(4)受験者 新入生 1369名

(5)昨年度調査

昨年度は、1回生を中心としたクラスに対して、12月上旬から下旬の間に、講義時間を利用して試験を実施した。受験者は1回生779名(現2回生)である。

(6)調査の結果

本年度及び昨年度の調査における本学と全国の受験者の人数、平均、標準偏差は、表1のようである。本調査は、過去2年間の累計で80000人以上の学生が受験しており、信頼性は高いと考えられる。もちろん、本年度と昨年度では調査対象、調査時期等の条件が異なるので単純な比較を行うことは不可能であるが、全国に対する本学の状況や、前年度との大まかな比較を行うことはある程度可能であると考えられる。

3.本学と全国の比較

まず、本年度の調査では、本学と全国の総合点の平均はほぼ等しい(51.12と51.18)。本学の平均の方が高いものは、その差が大きい順に、文学・芸術(+0.30=3.86-3.56)、地理・歴史(+0.28)、国語(+0.22)、社会・思想(+0.22)、英語(+0.09)となっている。一方、本学の平均の方が低いものは、時事問題(-0.78=10.29-11.07)、政治・経済(-0.19)、マナー総合(-0.13)、数学・理科(-0.06)となっている。

上記の結果から、佛教大学の学生は、「基礎常識」においては地理・歴史、国語、社会思想に強く、数学・理科に弱いことが推測される。また、「社会常識」は全般的に低く、とりわけ時事問題に極端に弱いことも特徴として挙げることができる。つまり、「基礎常識」では全国平均を上回り、「社会常識」では下回るというのが全般的な状況であるといえる。ただ、上記の結果は、本学が新入生を対象として4月に実施したこともあり、入学試験後すぐということも踏まえておく必要がある。

平均点と標準偏差の一覧表

表2

	佛教大学		両調査の比較		(4)全国	佛教大学と全国との比較	
	(1)第2回調査	(2)第1回調査	(3)差:(1)-(2)	(5)差:(1)-(4)		(6)差:(2)-(4)	
英語	4.83	4.71	0.12	4.74	0.09	-0.03	
国語	5.54	5.46	0.09	5.32	0.22	0.14	
数学・理科	5.55	5.27	0.28	5.61	-0.06	-0.34	
地理・歴史	5.91	5.89	0.02	5.63	0.28	0.26	
社会・思想	6.10	6.15	-0.06	5.88	0.22	0.27	
政治・経済	4.14	4.02	0.12	4.33	-0.19	-0.31	
文学・芸術	3.86	3.65	0.21	3.56	0.30	0.09	
マナー総合	4.89	4.61	0.28	5.02	-0.13	-0.41	
時事問題	10.29	10.56	-0.27	11.07	-0.78	-0.51	
総合点	51.12	50.33	0.78	51.18	-0.06	-0.85	

は、差が正になるものの中から、その数値の絶対値が大きいもの3つを示す。

は、差が負になるものの中から、その数値の絶対値が大きいもの3つを示す。

「前提学力調査」の結果

4.本年度と昨年度の比較

昨年度の調査は12月に実施されており、1回生と言えども入学試験からはかなり時間が経過している。従って、本年度との直接的な比較は困難であるが、各科目間の相対的な比較（つまり、国語と英語ではどちらが全国平均との差が大きいかなど）は、ある程度可能であると思われる。以下、表2と各科目の得点分布（年度）をもとに特徴を考察する。

本学と全国の総合点の今年度の差(-0.06=51.12-51.18)と前年度の差(-0.85=50.33-51.18)を比較すると、今年度はかなり全国平均に近づいており、前年度に比べ学力が高くなっていると考えられる。さらに各科目においては大きい順に、マナー総合(+0.28=-0.13+0.41)、数学・理科(+0.28)、文学・芸術(+0.21)、英語(+0.12)、政治・経済(+0.12)、国語(+0.09)となっている。逆に今年度が下回った科目は、時事問題(-0.27=-0.78+0.51)、社会・思想(-0.06)である。

これらの結果から、科目で言えば数学・理科、英語の上昇が特徴として挙げられるであろう。このことは、本年度の1回生より一般入試A日程において選択科目として数学を導入したことも少なからず影響しているのではないかと考えられる。

5.まとめ

本年度、昨年度に実施された前提学力調査の結果を概観した。紙面の制約上、調査の詳細な分析については記さなかったが、調査結果を今後の教授法開発に役立てていきたいと考えている。以下、調査結果から、次の2点を指摘しておきたい。

(1)基礎学力向上プログラムの開発

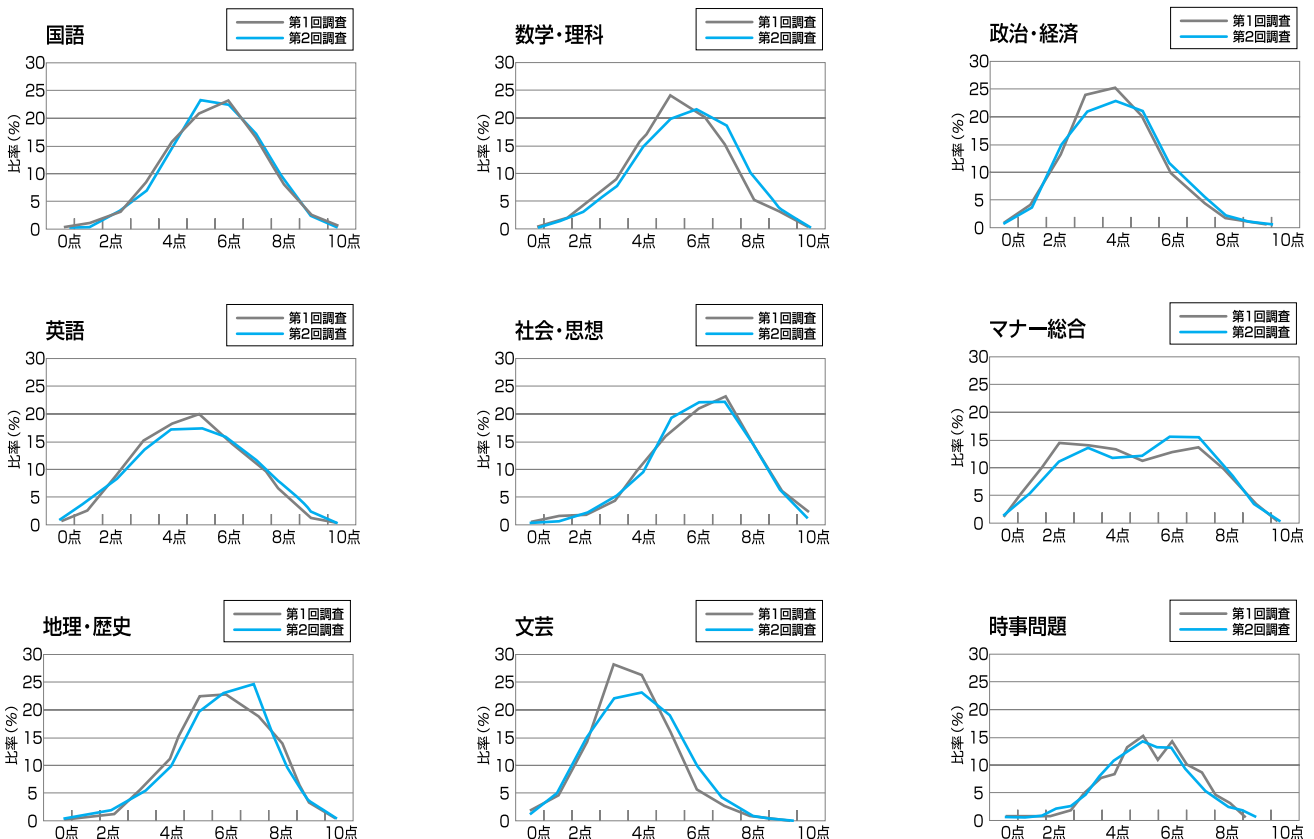
これからの大学教育を考えた場合、前提学力調査の実施や、その結果を学生に提示するだけでは十分ではない。大学側は、学生自らが英語・国語・数学等の基礎学力を向上させるための、マルチメディアを用いた自学自習システムの開発等のサポート体制を確立していく必要がある。

(2)入試システムとの連動

前提学力調査は、入学直後の学生の学力実態をかなり詳細に把握することができる。今後の入試構想の基礎資料としての積極的な活用が期待される。

〈文責:黒田恭史、集計:高橋一夫〉

各科目の得点分布（調査別）



大学コンソーシアム京都

第2回遠隔講義研究会が、3月23日に開催された。議題はつぎのようになっている。

1.2000年度遠隔授業のアンケート結果について

最初の議題については、同志社大学での相互互換提供科目である(A)20世紀を回顧する、(B)コミュニケーションと学習の脳科学、(C)文化史特論の3科目について、キャンパスブラザ京都と同志社大学今出川キャンパスならびに京田辺キャンパスを接続しての実験の報告であった。アンケートは担当講師と受講生に実施されており、視聴状況について質問している。

担当講師からの問題指摘としては、遠隔地での受講状況が把握しにくい、パソコン画像、OHC、ビデオは効果的であった、遠隔地での受講を意識すると教壇での動きに気を使う、遠隔地に教室の臨場感を伝えるような工夫が必要であるなどが指摘されている。また、受講生からはカメラを2台にして講師画像とホワイトボード画像を見れるようにしてほしい、資料を利用して説明するときの指示している点が不明である、資料を事前に配布してほしいなどの要望があった。

2.ディスカッションを中心とした合同ゼミの実施について

講義方式は一方向的な情報伝達に終始しがちであるが、テレビ方式の特徴を生かしてディスカッション中心の合同ゼミを実施することについての可能性が討議された。そこで指摘された意義と問題点としてつぎのようになっている。

遠隔地の学生や講師などとのディスカッションは教育効果を高める手法でありその効果が期待できる、とくにプレゼンテーション能力を高めることが求められる、な

どが指摘された。しかし、問題点としては共通のテーマを設定することが困難である、時間の調整が難しいなどが挙げられた。

3.遠隔講義システムの機器について

遠隔講義システムに利用する機器についてつぎのようなことが話題になった。

- ① 電子黒板の導入：電子黒板を利用してホワイトボードの文字をパソコンに取り込み、そのパソコン画像を送信する。
- ② 移動が可能な遠隔講義システムの導入：現在のシステムは固定教室どうしの接続であるが、実況中継しながら授業を進めることも可能とするような簡易な移動式システムを検討している。
- ③ 簡易カメラ装置：講師と遠隔地の受講生との質疑応答や、受講生の様子をわかりやすくするために簡易カメラシステムを検討している。

4.その他

- ① 遠隔講義システムを活用した講演会などの開催
5月下旬か6月に遠隔地(3地点)との遠隔セミナーを予定している。早稲田大学、大阪府立大学、コンソーシアム加盟大学である。
- ② その他
さまざまな試みが必要である。

〈文責：西之園 晴夫〉

活動記録

12月16日 F Dフォーラム参加
12月19日 第10回 教授法開発室会議
1月26日 第11回 教授法開発室会議
1月27日 F Dセミナー参加
3月9日 F Dシンポジウム参加
3月15日 教授法開発室だより3号発行

3月19日 園田学園女子大学見学
3月20日 F D・S Dセミナー参加
4月7日 第1回 教授法開発室会議
4月9日 前提学力調査実施
5月16日 第2回 教授法開発室会議
6月30日 教授法開発室だより4号発行

スタッフ紹介

教授法開発室
室長 原 清治 (生涯学習学科)
室員 笹田 教彰 (仏教学科)
〳 八木 透 (史学科)
〳 有田 和臣 (日本語日文学科)
〳 西之園 晴夫 (教育学科)
〳 黒田 恭史 (教育学科)
〳 近藤 敏夫 (社会学科)
〳 岡崎 祐司 (健康福祉学科)

事務局
教学部長 内藤 三義
F D担当部長 堀 隆廣
教育研究支援課長 大川 円道
教育研究支援課担当課長 津原 重久
教務課長 久保 明
通信教育部学務課長 石田 忠司
教育研究支援課長補佐 岸田 稔穂子
教育研究支援課主任 下野 隆喜